

平成30年度 河原電子ビジネス専門学校
第一回学校関係者評価委員会
報告書

平成30年9月21日

学校関係者評価委員会

目次

I.	学校関係者評価委員会の概要と実施状況	3
1.	学校関係者評価の目的と基本方針	3
(1)	目的	3
(2)	基本方針	3
(3)	委員会運営	3
2.	学校関係者評価委員名簿	3
3.	学校関係者評価委員会の実施状況	4
(1)	学校関係者評価委員会実施日時・場所	4
(2)	学校関係者評価委員会 進行	4
II.	平成29年度自己点検評価報告について	5
1.	機関評価と分野別評価の実施について	5
III.	自己点検・評価表	6
1.	学校の教育目標	6
2.	本年度(29年度)に定めた重点的に取り組むことが必要な目標と計画	6
3.	評価項目の達成及び取組状況	9
IV.	現地審査報告書	22

I. 学校関係者評価委員会の概要と実施状況

1. 学校関係者評価の目的と基本方針

(1) 目的

河原電子ビジネス専門学校における学校関係者評価委員会の目的を、以下のよう
に定める。

- ① 自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、自己評
価結果の客観性・透明性を高める。
- ② 委員会は、本学全般の運営(経営、教育の現状、およびそれらの短・中・長
期課題や方針、社会的責務など)について、学校関係者より意見を聴取し、
これを踏まえて学校運営の組織的、継続的な改善に取り組むことを目標とす
る。

(2) 基本方針

河原電子ビジネス専門学校における学校関係者評価委員会は、実践的かつ専門的
な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行
い、教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善等を含む)に活かす
ことを目的に設置する。

委員会は、業界における人材の専門性の動向、国または地域の産業振興の方向性、
実務に必要な最新の知識・技能、その他教育課程の編成に関する事項を審議する。

(3) 委員会運営

平成 30 年度における学校関係者評価委員会を以下のように年 2 回の開催とする。

- ① 第 1 回(9 月)に実施する委員会は、平成 29 年度の運用実績に対する自己
点検評価を報告する。
- ② 第 2 回(2 月)に実施する委員会は、平成29年度の自己点検評価の是正・
改善を踏まえた平成 30 年度の運用実績を学校から報告するとともに、平成
31 年度計画を発表する。

2. 学校関係者評価委員名簿

学校関係者評価委員として、在学生保護者(第 1 号委員)、卒業生(第2号委員)、
就職先企業担当者(第3号委員)、高校教員(第4号委員)、地域の有識者(第5号委
員)に委嘱した。

属性	氏名	所属	役職
第1号	芳之内 浩二	保護者	
第2号	廣瀬 一樹	卒業生	
第2号	長野 佑紀	卒業生	
第3号	中谷 恭治	株式会社 ユイ・システム 工房	代表取締役
第3号	赤松 民康	愛媛県情報サービス産業 協議会	会長
第4号	宮崎 學	松山城南高等学校	教諭
第5号	岩田 諭毅	近隣住民	代表取締役

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

(1) 学校関係者評価委員会実施日時・場所

日時： 平成30年9月21日(金) 15:00から16:30

場所： 河原電子ビジネス専門学校 401

(2) 学校関係者評価委員会 進行

- ① 事務連絡(スケジュール、配布資料確認)
- ② 出席者紹介(評価委員、河原電子ビジネス専門学校教職員)
- ③ 校長挨拶
- ④ 委員会報告(神馬副委員長による進行)
 - ・平成29年度自己点検評価報告
 - ・平成30年度中間報告
 - ・第三者評価結果報告
- ⑤ 全体自由意見

II. 平成29年度自己点検評価報告について

1. 機関評価と分野別評価の実施について

本校は、平成30年2月に文科省「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業において、自己点検評価と第三者評価を実施した。

この第三者評価は、機関評価に加えて分野特有の教育活動や学修成果について第三者評価を行うもので、情報・IT 分野では、情報処理推進機構(IPA)作成のiコンピテンシ・ディクショナリ(iCD)を活用して作成される「学習成果評価基準」により実施されたものです。

将来的な第三者評価に先立って、平成29年8月に第三者評価研修(内部質保証人材養成セミナー:JAMOTE 認証サービス)に神馬、清原の2名の教職員が参加し。学修サービスに関する国際規格 ISO29990 に基づいた評価基準と内部監査(自己点検評価)の方法について学習し、内部質保証人材養成セミナーの全課程を修了した。

文科省の平成29年度「これからの専修学校教育の振興のあり方について」(報告)においても、職業実践専門課程の質保証・向上観点から、認定後の取り組みの充実および促進を図る枠組みとして「第三者評価の導入を進めていくことが必要となると考えられる」とされていることや、同省事業「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」において、11分野における第三者評価基準の開発と第三者評価の試験的实施がすでに4年目を迎えていることなど、専門学校をめぐる教育・授業の質向上の取り組みや学習成果に関わる評価方法が確立されてきており、本校も自己点検評価と将来の第三者評価への対応準備を進めるべく参加した。

III. 自己点検・評価表

実施日: 平成 30年 1月 20日

学校名: 河原電子ビジネス専門学校

1. 学校の教育目標

本校は、専門的な知識・技能・資格を有し、かつ社会常識と基本マナーを備えた、明るく健康的で自発的・意欲的に物事に取り組める調和の取れた企業人を育成することを目的とする。

2. 本年度(29年度)に定めた重点的に取り組むことが必要な目標

と計画

I 設備計画

1. 教育設備環境の整備

(1) 電子黒板の整備・導入 私立学校施設整備費補助金(ICT活用推進事業)

「平成 27 年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(文科省)」において全国の公立学校の電子黒板の導入割合は全国平均値で 78.8%でした。2020 年から始まる新しい学習指導要領(2016 年 8 月 1 日中教審提出)に対応するため、ICT 環境整備が急速に進んでいることによるものです。教育環境の変化によってアクティブラーニングによる授業開始が目前に迫っており、授業の形が大きく変わろうとしています。本校も教育環境を整備し、アクティブラーニングの体制を図ります。中高からこれらの機器の教授方法の要望も高くなっており、IT 支援員として本校教員の出張授業を提案し関係強化を図る。(デジタルサイネージとしても活用)

(実施状況)

平成29年度の ICT 環境整備計画はゲームクリエイター科のゲーム専用 PC の増強が急務であり、学校全体の ICT 整備は部分的実施にとどまった。近年のゲーム開発に必要な PC スペックが満たされておらず、実習授業や入学希望者への体験授業が実施困難であり、整備を優先させた。

平成30年度は引続き、今年度見送った環境整備を計画的に実施していくこととする。

(2) VR(バーチャルリアリティ)用ヘッドマウントディスプレイの導入

全国的に VR ブームが到来しており、競合各校での機材の導入がなされています。本校も迅速な対応が必要です。3月よりノベルティ(簡易体験型のもの)を配布開始しています。

(実施状況)

簡易 VR ヘッドセットを利用し、VR 授業コンテンツの制作と入学希望者向けに体験が実現した。カリキュラムにおいての活用は開発 PC スペックの課題や教員の VR コンテンツ制作の技術養成に注力させ、31年度にカリキュラム化を計画していく。

(3) 遠隔授業

県内で調達が困難な高度なスキルを持つ講師陣の講義を学生へ提供するため、遠隔地から円滑に受講ができるシステムを導入し、学生への教育効果を向上させます。

(実施状況)

平成29年後期より、東京の講師による遠隔授業をスタートさせた。構内インフラ環境をはじめ、何らかのトラブルによる授業の中断および学生の授業満足度の低下、授業進捗の遅れなどの懸念事項があり、試験的に実施したが、問題なく授業実施ができた。

学科名・学年	前期／後期	科目名	コマ数／週
ゲームクリエイター科 3年	後期	ネットワークゲーム開発	2コマ

平成30年度も引続き、授業を開講しており、本校で実現が遅れている授業については遠隔授業の拡大によって補っていくこととしたい。

II 外部連携を通じた教員の質向上

1. 愛媛県情報サービス産業協議会事業の継続

愛媛県から愛媛県情報サービス産業協議会に再委託を受けている事業へ積極的に教員参加し、教員のスキルアップに活用する。

(実施状況)

当該事業の研修に参加する他、さまざまな研修に参加した。教員の授業時間外での研修実施は負担が大きく、eラーニングも活用しつつ30年度も教員研修を継続していく。

研 修 実 績

日付	主催	研修名	参加者
平成 29 年8月21日	全国専門学校教育研究会	情報処理・ゲーム系教員研修会	IT エンジニア科 梶田一貴
平成 29 年 8 月22日	学校法人 岩崎学園	第三者評価研修(内部質保証人材養成セミナー)	神馬一博、ゲームクリエイター科 清原隆行
平成 29 年 10 月 8日	エピック・ゲームズ・ジャパン	UnrealFest EAST 2017 ・UE4 の攻略方法を伝授！より効率よく楽しく学ぶための鉄則について ・VR ZONE SHINJUKU の知見 ・Unity!? UE4 で VR 開発	ゲームクリエイター科 行本和弘

		のここが変わった 他	
平成 29 年 10 月 20 日	(株)クロノス	AI のこれまでとこれから ・AI の仕組みと活用事例と課題について ・今後求められるスキルについて	情報系教員
平成 29 年 10 月 13 日	CAP 総研	人事労務管理研修	神馬一博
平成 29 年 11 月 21 日	CAP 総研	人事労務管理研修	神馬一博
平成 29 年 10 月 24 日	(株)クロノス	ウォーターフォールにおける WBS・ガントチャート	情報系教員
平成 29 年 11 月 6 日	(株)クロノス	ソフトウェアテスト技法・レビュー手法	情報系教員
平成 29 年 12 月 20 日	(株)クロノス	クラウドサーバの比較 ・AWS や Azure、Google クラウドなど各サービスの比較、選択方法	情報系教員
平成 29 年 11 月 29 日	NEC マネジメントパートナー(株)	プロジェクトマネジメント体験編	情報系教員
平成 30 年 1 月 24 日	(株)富士通ラーニングメディア	実践コミュニケーションスキル向上研修	情報系教員
平成 30 年 8 月 2 日	全国専門学校教育研究会	ICT 活用による教員の教育力向上研修会(第1回) ・デジタルテクノロジーで変わる教育の未来 ・Web アプリ制作の授業を学生役になりきって受講してみる	ゲームクリエイター科 行本和弘
平成 30 年 8 月 23 日	株式会社日本ヒューレットパカード	専門学校教員向け VR 授業設計研修	ゲームクリエイター科 清原 隆行

2. 文科省事業の継続

29 年度も文科省事業(地域 IT 産業振興のための IT アーキテクト育成事業)を継続実施します。28 年度は愛媛県 IT 団体(愛媛県 IT 推進協会、愛媛県情報サービス産業協議会、愛媛ニアショア開発協議会)と交流が深まり、事業継続が期待されております。

3. 評価項目の達成及び取組状況

第三者評価による改善事項には、網掛けを付しています。

自己点検指標の追加項目は、網掛けを付しています。

1 教育理念・目標			優良・4、適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス(文書番号)
1	1	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1	パンフレット、学生の手引 P1～3、自己点検評価報告書 P11
1	2	学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか	4	③	2	1	学校関係者評価委員会資料、教育課程編成委員会資料
1	3	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	③	2	1	教育課程編成委員会資料、自己点検評価報告書 P17～P18
1	4	学校における職業教育の特色は明確になっているか	4	③	2	1	パンフレット P9～10、13～14、
1	5	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4	③	2	1	高校・保護者向資料、OC 学科資料、

① 課題

学校の教育理念や目的・育成人材像は、入学前のオープンキャンパスや入学後の保護者説明会にて利害関係者に詳しく説明しているが、事後の報告や分析、改善は学校関係者評価委員会と教育課程編成委員会、出身校への報告を行っているが、個々の利害関係者にまで及ぶ対応がややできていないと考察する。

② 今後の改善方策

事後結果の報告を個々の利害関係者に報告し教育活動の改善を実施する。

③ 特記事項

なし

2 学校運営			優良…4、適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス(文書番号)
2	1	専修学校設置基準及び職業実践専門課程の認定要件に沿った適切な運営がなされているか	④	3	2	1	自己点検評価報告書 P1～5、課程認可・告示番号、修了者が専門士と称することができる専修学校専門課程の一覧、学則
2	2	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	②	1	就業規則、校内会議規定、稟議規定
2	3	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	②	1	稟議規定
2	4	目的等に沿った事業計画が策定されているか	4	③	2	1	年頭訓示資料、年間計画書(全体、教務、就職、学科)
2	5	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	3	②	1	年間計画書(全体、教務、就職、学科)、
2	6	人事、給与に関する制度は整備されているか	④	3	2	1	給与規定
2	7	専任教員は適正に配置されているか(専任教員や非常勤講師の過当たりの担当コマ数などの講義・実習負担は妥当であるか)	4	3	②	1	時間割表
2	8	教職員と非常勤講師等との定期的な情報共有を図っているか	4	3	2	①	非常勤連絡・回覧
2	9	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	③	2	1	学校関係者評価委員会資料
2	10	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	③	2	1	Web サイト情報提供ページ
2	11	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	③	2	1	IR システムマニュアル
2	12	教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか	4	③	2	1	月例会議資料、運営会議資料、校運営者会議議事録
2	13	学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順(予防処置及び是正処置)を確立しているか	4	3	2	①	なし
2	14	利害関係者が不満を抱いている場合や、利害関係者と学校側とで意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか	4	3	②	1	保護者説明会資料

① 課題

利害関係者との相談方法について常時確認・活用できる情報提供がやや手薄である。同様に非常勤講師との連携にも言える。また、規定等はあるものの認識不足であるとする。定期的な規定の周知徹底を計画し規定集の保管と整備が必要であると考察する。

② 今後の改善方策

利害関係者との連絡体制についてマニュアルを整備し周知する。特に相談窓口などは Web を通じた案内と連絡手法・経路を確保する。

③ 特記事項

なし

3 教育活動		優良・4、適切・3、 やや不適切・2、不適切・ 1	エビデンス(文書番 号)			
3	1	4	③	2	1	パンフレット、学生の手引、保護者会資料、コマシラバス
3	2	4	3	②	1	教育課程編成委員会資料、コマシラバス
3	3	4	3	②	1	教育課程編成会資料
3	4	4	③	2	1	教育課程編成会資料
3	5	4	3	②	1	カリキュラム計画、年間計画(学科)、国家試験対策時間割
3	6	4	③	2	1	コマシラバス、自己点検評価報告書 P39～40
3	7	4	③	2	1	コマシラバス
3	8	4	3	②	1	カリキュラム計画、職業実践専門課程資料、企業連携計画書(東京企業家同友会)
3	9	4	3	②	1	シラバスアンケート
3	10	4	③	2	1	コマシラバス
3	11	4	③	2	1	教育課程編成会議議事録
3	12	4	3	2	①	なし
3	13	④	3	2	1	自己点検評価報告書 P1～2、学生の手引
3	14	4	③	2	1	教育課程編成会議議事録
3	15	4	3	2	①	なし
3	16	4	3	2	①	なし

追加項目

3	授業計画(シラバス・コマシラバス・仕上がり評価)の承認については、担当教員を超えた上位管理者(カリキュラムリーダー)の評価、指導、承認が存在しているか	4	3	②	1	
3	コマシラバスには、その授業のキーポイントや授業の流れ、予復習のポイント、ポイントと関連する詳細な参考文献・資料などが具体的に記入されているか	4	3	②	1	
3	試験結果後の試験の妥当性などの検討を行う会議は年間スケジュールの中に組み込まれているか	4	③	2	1	

3	授業が授業計画通りに実施されていることについて、授業が全コマ終了した後、あるいは履修判定試験が終了した後に検証するシステムは存在しているか	4	③	2	1	IRシステム
3	学生の出欠席状況が授業担当教員の上位管理者にリアルタイムに(少なくとも毎コマ時間終了時には)わかる仕組みが存在しているか	4	3	②	1	
3	遅刻判定を含む出欠席判定の組織的なルールの遵守や管理を徹底する仕組みは存在しているか	4	③	2	1	
3	毎コマの授業においては、他の教員や管理者が教場に足を運び授業参観評価を行うような取り組みがなされているか	4	3	②	1	

① 課題

関連分野の企業や業界団体と連携して教育活動の議論を行っているものの、すべての要求事項や検討事項、アドバイスを反映させることは送れている。また、コマシラバスの実施運用状況はまだ完全といえない状況である。また、近年、情報リテラシー教育の必要性が高まってきているが指導が不足している。

② 今後の改善方策

教育活動や教育課程への要求事項や検討事項、アドバイスを翌年度の計画として立案する。コマシラバスの運用は、シラバスアンケートや授業評価、授業参観を通じて改善させる。また、情報リテラシー教育は学校・教員側の知識や理解度を高める必要性もあることから、IPA の情報倫理やモラルに関する教材を活用した指導をはじめ、インターネットベーシックユーザテストなど外部試験によって教員受験を実施し、評価・指導を検討する。

③ 特記事項

なし

追加項目

基本指標		優良・4、適切・3、やや不適切・2、不適切・1				エビデンス(文書番号)
1	在籍率の単年度は97%以上となっているか	4	③	2	1	出席管理システム、週報
2	退学率の単年度は3%以下となっているか	4	③	2	1	週報、運営会議資料
3	休学率の単年度は、1%以下となっているか	4	③	2	1	週報、運営会議資料
4	出席率の単年度は、95%以上となっているか	4	3	②	1	週報、運営会議資料
5	検定試験は、全国合格率の3倍となっているか	4	3	②	1	週報、検定記録台帳

① 今後の改善方策

退学者数は、平成29年度は6名(在籍者数比2.2%)であった。休学者は0名であった。28年度は8名であったのに対して改善がなされた。
また、出席率の単年度は、94.6%であった。休退学は減少傾向があるものの、出席率は低迷している。授業品質の改善に努め、日々の小テスト実施率を常勤教員は80%以上、非常勤講師は70%以上を次年度の目標とし、小テストの内容についても品質を高めるとともに、出席率の改善を図ります。

4 学修成果			優良・4、適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス(文書番号)
4	1	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか(iCDのタスクと関連付けて明確にした到達目標やその目標達成のためのカリキュラムが妥当であるか)	4	3	②	1	科目評価表、コマシラバス、期末試験結果、学期末試験規定
4	2	目標とする資格試験への合格率はどうか	4	3	②	1	月例会資料、自己点検・評価報告書(2.8.資格合格率)、カリキュラム改善案
4	3	卒業生の就職率はどの程度か	4	③	2	1	学校関係者評価委員会 配布資料(4.6就職内定率)、自己点検・評価報告書(項目2.10)
4	4	退学率の低減が図られているか	4	3	②	1	学校関係者評価委員会 配布資料(4.1-4.4)、自己点検・評価報告書(項目2.3-2.4,2.6)
4	5	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)	4	3	2	①	自己点検・評価報告書(項目7.5.7)、パンフレット卒業生コメント、ISID 新人パンフ
4	6	評価目標ならびに想定される評価範囲を記述できているか	4	③	2	1	コマシラバス履修判定指標
4	7	学生の評価だけでなく、教職員やカリキュラムの評価も含め、評価方法及び手段、スケジュール及び根拠を記述しているか	4	③	2	1	学期末試験規定、期末総括会議資料、教員フォローカルテ、授業アンケート結果
4	8	成績証明書等、評価結果が社会的通用性を高める形式となっているか	④	3	2	1	成績証明書
4	9	ニーズ調査結果に基づき目的(到達目標)を設定し、目的に対する評価を結論としてとりまとめた評価報告書を作成しているか	4	③	2	1	学校関係者、教育課程編成委員会議事録
4	10	学習サービス(教育・訓練)を受託または委託する場合、目的、要望、最終目標及び要件を明確にしているか	4	3	②	1	コマシラバス
4	11	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	①	自己点検・評価報告書(2.11)、学校関係者評価委員会議事録 パンフレット卒業生インタビュー

① 課題

学修成果の記録については整備ができていると考えるが、目標差異に対する改善計画が図られていない。また、全般に卒業後のフォローアップができておらず早急な改善が必要であると考察する。

② 今後の改善方策

期末総括会議等における振り返りと次年度の教育活動計画を結びつける。また、卒業後の進路の追跡を図れるように情報整理と定期的な状況確認を企業等と連携して実施する。

③ 特記事項

なし

5 学生支援			優良・・・4、適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス(文書番号)
5	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	③	2	1	パンフレット P13.14-1、就職ガイドブック、保護者会資料、自己点検評価報告書
5	2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	②	1	自己点検評価報告書、保護者会資料、カウンセリング H28 年度予定表
5	3	保護者と適切に連携しているか	4	③	2	1	学生カルテ、就職三者面談資料、保護者宛、保護者会資料、自己点検評価報告書
5	4	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	③	2	1	自己点検評価報告書、教育訓練給付制度資料
5	5	卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	①	なし
5	6	図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか	4	3	2	①	カウンセリング H28 年度予定表
5	7	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	募集要項(各種支援制度)
5	8	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	①	健康診断
5	9	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	②	1	部活立ち上げ申請書
5	10	学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	②	1	募集要項(各種支援制度)
5	11	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	③	2	1	高専連携授業の参加校アンケート、高専連携授業授業計画、職業体験出前授業資料

追加項目

5		就職目標(就職率目標)は、存在しているか	4	③	2	1	内定全体計画
5		就職率実績の学内外の公開は、卒業年次 5 月 1 日 在籍数を元に、休学者数、進学者数、卒業不可者数、無業者数などの内訳と共に示されているか	④	3	2	1	学校基本調査票、実態調査票
5		早期就職目標(たとえば、卒業年次 10 月末 100%といったような早期就職率目標)は、存在しているか	4	③	2	1	内定全体計画
5		就職指導方針に基づく就職情報の提供は、充分なされているか	4	③	2	1	求人管理システム、求人票
5		就職指導プログラムは、初年次(入学時)冒頭から体系的・組織的に開始されているか	4	3	②	1	学科別就職指導計画
5		就職提携先企業、新規開拓企業による学校独自の(就活学生に対する)企業説明会が定期的・組織的にできているか	4	③	2	1	学科別就職指導計画 東京中小企業家同友会連携計画、打合せ議事録

① 課題

就職支援は就職キャリア支援センターと担任による個別就職指導により十分されていると考える。また、入学前の学生支援も十分にできていると考える。しかし、

入学後の相談に関する支援体制は不十分で、制度自体は案内しているものの活用の頻度が少ない。

進級率の目標値は100%であり、2名の転学科、1名の転校があったが、その他全員が進級し、進級率は100%であった。

また、卒業率(卒業年次卒業率)は100%であった。

② 今後の改善方策

入学後の学生支援制度について、学生や保護者がそれらの制度を確認できる仕組みを作る。たとえば、学内掲示や Web サイトでの掲示、学生の手引への記載、Q&Aなどを設ける。

③ 特記事項

なし

6 教育環境		優良・4、適切・3、 やや不適切・2、不適切・1	エビデンス(文書番号)			
6	1	4	3	②	1	自己点検評価報告書、KBC 教室利用.html
6	2	4	③	2	1	プロジェクター管理台帳、机イス調査
6	3	4	③	2	1	修理依頼、校内図・管理責任者、机イス調査
6	4	4	③	2	1	KBC 教室利用.html、プロジェクター管理台帳
6	5	4	③	2	1	訓練事前通知書、訓練結果報告書
6	6	4	③	2	1	訓練事前通知書、訓練結果報告書、災害時避難経路について
6	7	4	③	2	1	パンフレット P36、Yahoo! インターン資料、研修旅行資料

① 課題

教育施設・設備に関して利害関係者が必要とする情報は少ない。また、防災訓練に関しては法令で指定された頻度でしか実施をしていない。

② 今後の改善方策

利害関係者が授業や教室の利用状況や時間割について把握できるよう整備する。また、現在実施している消防訓練が適切な内容と頻度で実施できているか確認し、必要であれば改善する。

③ 特記事項

なし

7 学生の受入れ募集			優良・4、適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス(文書番号)
7	1	学生募集活動は、適正に行われているか(例えば、入学願書などの契約書を取り交わし、それらの文書を適切に管理しているか)	④	3	2	1	募集要項、学生台帳、入学願書
7	2	履歴書(学歴、所有資格など)を適切に入手し、適切な管理を行っているか	④	3	2	1	願書、学生カルテ
7	3	学校案内等には選抜方法など、入学に必要なスキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか	④	3	2	1	Web サイト、募集要項
7	4	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	④	3	2	1	募集要項
7	5	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	③	2	1	Web サイト、パンフレット
7	6	評価手段及びその基準、修了時に発行される証明書等について説明しているか	4	③	2	1	Web サイト、パンフレット
7	7	学力の不足や障がいに関する特別なニーズを特定しているか	4	③	2	1	学生の手引、学生カルテ、保護者アンケート
7	8	教育の履行、人的・物的資源の提供、個人情報の取り扱い、安全管理など、学校側の義務と責任を学生と保護者に案内しているか	4	③	2	1	個人情報使用許諾書
7	9	学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1	学費変更の事由(積算の基礎資料)

追加項目

7		学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)は明示されているか	4	③	2	1	募集要項、AO 入試パンフレット
7		アドミッションポリシーに基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選考を行っているか	4	③	2	1	募集要項、AO 入試パンフレット、入試結果報告書
7		適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	4	③	2	1	募集要項、パンフレット、学則、学校基本調査、学校実態調査

① 課題

学生受入募集に関する説明資料の整備は十分であると考えている。ただし、教育成果について各クラスや学科、個別の状況に及ぶ情報提供はできていない。また、学生の特別なニーズを完全に把握することが不十分である。これは、利害関係者がそれらについて秘匿するケースがあるためである。

② 今後の改善方策

教育成果の正確性は、どのレベルまで細分して情報提供するかを検討したい。これは、利害関係者から提示を求められた際に対応する場合のことである。また、個人情報に関する取扱事項について、入学時に説明を行っているが、安全管理や学校側の義務や責任についての説明が不足であるため、対応する。

③ 特記事項

なし

8 教育の内部質保証システム			優良・4、適切・3、やや不適切・2、不適切・1				エビデンス(文書番号)
8	1	学生によるアンケートなどで、適切に授業評価を実施しているか	④	3	2	1	アンケート管理システムマニュアル、授業アンケート結果、コマシラバスアンケート
8	2	専任教員による相互評価など、適切な評価体制を有し、授業評価を行っているか	④	3	2	1	自己点検評価報告書 P44、授業参観
8	3	教育の質向上に役立つ改善点を明確にするために、教育を提供している状況(学習環境等)を確認・検証しているか	4	③	2	1	授業参観
8	4	教職員のコンピテンシーを職務記述書と関連付けながら評価し、それらの評価結果を記録しているか	4	3	2	①	人事考課基準書、人事考課、教員カルテ
8	5	教職員に対する専門分野(IT 分野及び関連分野)に応じた能力開発のための研修制度ないし機会はあるか。(研修等の効果の評価し、文書により記録しているか)	4	③	2	1	研修記録、職業実践専門課程研修計画・実績、研修関係報告書
8	6	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	①	なし
8	7	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	③	2	1	個人情報使用許諾書、自己点検評価報告書、就業規則第7条第3項、電子情報上の個人情報取り扱い細則
8	8	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	③	2	1	自己点検評価報告書 P1～5、職業実践専門課程の基本情報
8	9	文書管理規程、文書管理リスト(ファイル管理簿)ならびに決裁の流れを含む決裁規程(文書処理規程)が文書化されているか	4	3	②	1	稟議規定
8	10	自己点検・評価や内部監査の実施と問題点の改善に努めているか	④	3	2	1	自己点検評価報告書、学校関係者評価委員会資料、教育課程編成委員会資料、月例会議資料
8	11	監査や評価基準の知識を有する適任者により適切に監査され、当該課程・部署の責任者に監査結果を報告しているか	4	3	2	①	なし
8	12	内部監査での指摘事項として、改善すべき点を明確にしているか	4	3	2	①	なし
8	13	内部監査の結果を受けて取られる処置が、適切な時期及び適切な方法で実施されているか	4	3	2	①	なし
8	14	自己点検・評価結果を公開しているか	④	3	2	1	Web サイト

① 課題

職務記述書がなく別の評価基準を用いて評価にあたっている。また、内部監査は実施していない。

② 今後の改善方策

職務記述書の作成と周知を実施する。また、内部監査の実施計画を立て、今回の自己点検・評価表に基づく(必要ならば他の視点からの追加項目も検討し)内部監査を実施する。

③ 特記事項

なし

9 財務			優良・4、適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス(文書番号)
9	1	財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1	会計監査報告書
9	2	財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1	Web サイト(財務情報公開)
9	3	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1	財務報告書
9	4	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1	予算書

① 課題

財務関係の整備は十分にできていると考える。ただし、経営方針は学園法人で決定されており、予算・収支計画に対しての改善については、学生募集による収入増加や学内で実施可能な経費削減については取り組めるものの、その他の部分について学校側では運用できない状態にある。

② 今後の改善方策

現在実施可能な施策による、学校経営安定化を進める。

③ 特記事項

なし

10 社会貢献・地域貢献			優良・・・4、適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス(文書番号)
10	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1	えひめITフェア出展資料、松山地域人材育成事業資料、お仕事フェスタ資料
10	2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	②	1	国体のボランティアの資料、24HTV資料、ボランティア資料
10	3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1	教育訓練給付制度、公共職業訓練委託

① 課題

社会貢献・地域貢献は、業界団体と連携して十分に実施できている。ただし、学生のボランティア活動について、外部からの案内や依頼を受けて紹介をしているものの、学校側が積極的な活用や推奨を行っていない。

② 今後の改善方策

教育人材育成目標に基づき、ボランティアによって形成される人材目標について検証し計画的に実施することができるか検討する。

③ 特記事項

なし

11 国際交流(必要に応じて)			優良・・・4、適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス(文書番号)
11	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4	③	2	1	留学生受入パンフレット、募集要項
11	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4	③	2	1	留学生在籍名簿、受入フロー
11	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	③	2	1	学生カルテ、留学生情報
11	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	①	カリキュラム計画(ベンダー資格)

① 課題

留学生の学科では受入をはじめ管理について十分にされている。現在、本科生に留学生の在籍はなく、情報提供もない。

② 今後の改善方策

今後、戦略的に受入れられる体制を整備し広報活動を行っていく予定である。

③ 特記事項

なし

追加項目

12 設置基準項目			優良…4、適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス(文書番号)
12	1	教科課程ごとの学生の定員は厳守されているか	4	③	2	1	募集要項、パンフレット、学則、学校基本調査、学校実態調査
12	2	入所資格の審査は、適切に実施されているか	4	③	2	1	募集要項、願書、高等学校調査書
12	3	健康診断の実施、疾病の予防措置等学生の保健衛生上必要な措置がとられているか	4	③	2	1	健康診断結果、健康診断の案内
12	4	校舎等を保有するに必要な面積の校地を備えているか	4	③	2	1	学校基本調査票、敷地図面
12	5	校舎の面積は、設置基準第47条に定める面積以上であるか	4	③	2	1	学校基本調査票、敷地図面
12	6	校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室、教員室、事務室その他必要な附帯施設を備えているか	4	③	2	1	学校基本調査票、敷地図面、学則
12	7	教員の数は、設置基準第39条及び関係法令を遵守しているか	4	③	2	1	学校基本調査票、学校実態調査票
12	8	専任教員の要件(国家資格等)を満たしているか	4	③	2	1	学校基本調査票、学校実態調査票
12	9	授業時数は、1年間にわたり800単位時間以上としているか	4	③	2	1	学校基本調査票、学校実態調査票、学則、出席管理システム
12	10	各法令の定める時間数の教授が行われているか	4	③	2	1	学校基本調査票、学校実態調査票、学則、出席管理システム
12	11	学費等が適切に取り扱われているか	4	③	2	1	諸費用一覧表

13 法令順守			優良…4、適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス(文書番号)
13	1	学校教育法、私立学校法、専修学校設置基準、保助看法、理学作業法、衛生法、技工士法などの重要な法律、省令をはじめ、学則や就業規則、その他規則・規程に基づき業務が執行されているか	4	③	2	1	学則
13	2	個人情報保護	4	③	2	1	就業規則第7条第3項
13	3	キャンパス・ハラスメント防止に努めているか	4	③	2	1	就業規則第59条第1項第7号

- ① 課題
設置基準項目や法令順守に関して問題はない。
- ② 今後の改善方策
資料の保管や閲覧に関して整備を行っていく。
- ③ 特記事項
なし

IV. 現地審査報告書

- 審査日： 2018年 2月 15日 ～ 2月 16日
- 学校名： 学校法人河原学園 河原電子ビジネス専門学校
- 審査員： 大西雄一、小澤慎太郎、柿本圭介、木田徳彦、八木信幸

評価項目	審査結果及びコメント
1 教育理念・目標	<p>学校としての教育理念、並びに目的・育成人材像は、入学前から利害関係者に詳しく説明できていることを確認しました。また、学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会において、事後の報告や分析、次年度以降のカリキュラムに活かされていることも確認しました。今後も、業界ニーズの調査と各種ステークホルダーへの報告を継続していくことをお勧めします。</p>
2 学校運営	<p>IR システムにおいて、学生募集における入学問合せ者に関わる情報や教務における学生に関わる情報を管理していることを確認しました。また今後も機能追加予定があることを伺いましたので、業務の効率化は更に進んでいくことと思われれます。年度計画書(全体、教務、就職、学科)を拝見し、数値やデータに基づいた根拠ある計画を立てていることも確認しました。ドキュメントならびにシートの数について、種類が多く、目的のデータを抽出することが困難な可能性もあるため、IR システムなどへの統合を検討することをお勧めします。</p> <p><改善要望事項></p> <p>2-2(要改善):就業規則や校内会議規定などの各種規則・規定類について、配布、または閲覧可能な状態であることを確認しました。しかし、規則内容そのものについての周知徹底は浅く、利用の頻度はあまり高くないと見受けられました。実際の運用においても、規定・規則を有効活用できるよう、運用方法を改善することをお勧めします。</p> <p style="background-color: #fce4d6; padding: 5px;">(改善内容):規則内容について法人本部総務部より案内・注意等がなされました。また、一般業務に関する規定・規則について一つずつ策定しております。</p> <p>2-7(要改善):常勤の教員は週に平均 10～15コマ担当しているとのことでしたが、現実的には空きコマである4限目にも補講や対策授業などを行なっていることを確認しました。制作系授業におい</p>

ては放課後も学生対応が続き、授業準備や自己研鑽などの時間を捻出することが難しいように見受けられます。非常勤講師が担当する科目数を増やしたり、複数学科合同で実施する授業科目を設けたりすることなどによって、常勤の教員の負荷を軽減できないか検討することをお勧めします。

(改善内容):平成30年度前期授業の常勤教員の週平均持ちコマ数は11.6コマ/15コマ(前年10.7コマ)であり増加した。常勤教員2名の退職があり、非常勤講師を2名増員したが改善できておりません。30年度後期授業でさらに1名の非常勤講師を採用した。引続き、常勤教員および非常勤教員の採用を行い、31年度の体制整備に努めます。

2-13(要改善):利害関係者以外への対応マニュアルについて一部整備しているものがあるとのことでしたが、学生や保護者など利害関係者そのものへの苦情・要請等に対する対応マニュアルは存在していないことを確認しました。過去に発生した問題と対応に関する記録を確認しましたが、問題の原因追及ができておらず、内容は不十分であると言えます。トラブル発生の原因の分析と対応・指示についてしっかりとマニュアル化(様式化)し、報告できるようにすることをお勧めします。

(改善内容):トラブルの種類に応じて対応方法も多岐に渡ることが予想されるため、個別の対応するのではなく、原則として上長への連絡を行い、必要であれば法人本部総務部へ報告し対処指示を仰ぐように決定した。事象について学内報告書様式にて上長へ報告することとした。また、不透明性のある事象については、現在の対応ノウハウを蓄積し、マニュアル化できると判断された時点でマニュアル化を果たしたい。

2-14(要改善):相談受付に関する手段と方法について、保護者説明会資料を確認しましたが、明確な連絡先や手段についての記載が見受けられませんでした。学生の手引きなどに、相談連絡先や方法などを具体的に明記することをお勧めします。

(改善内容):クラス担任が連絡窓口になり対応を行っている。クラス担任が個人の携帯電話で連絡を取ることが多いため、資料に個人情報に記載しないようにしている。クラス担任に連絡しづ

	<p>らい内容については、学校代表の電話番号にかけてもらうようにしている。現在、対応は学校運営責任者が行っており、内容によっては学園本部総務部へ引き継ぐこととしている。これらの対応方法についても内部マニュアルが存在しないため、法人本部整備を依頼したい。</p> <p><特筆すべき活動></p> <p>2-8(優良):日々の授業評価テスト実施率や学生動向などを数値化し、月例会議を経て非常勤講師へフィードバックできていること、並びにそうしたエビデンスを講師契約交渉時の指標としても利用できていることを確認しました。非常勤講師にコマシラバスの作成依頼もなされており、情報共有が密であることを確認しました。</p>
<p>3 教育活動</p>	<p>コマシラバスを始め、学科単位での年間計画と振り返り(アンケート)など、管理用資料が充実している印象ですが、教育現場が効率的かつ効果的に使いこなしているとは言いがたいようです。現在、より効果的になるようにトライしている段階と見受けられますので、この活動を継続していただくことを望みます。</p> <p><改善要望事項></p> <p>3-12(不適切):職業倫理や SNS の利用等、情報の取り扱いに関する規定がありません。学校としての規定を整備し「学生の手引き」に記載する等、学生に周知する方法を考えていくことをお勧めします。</p> <p>(改善内容):平成30年度の学生の手引きへの反映は時間がなく対応できなかった。学園全体でトラブルが発生した際に、注意喚起を行っている状況です。平成30年度中に規定を整備し31年度から記載・周知を行いたいと思います。</p> <p>3-16(要改善):教員の数自体が若干足りないということもありますが、教員ひとりひとりのスキルが人材育成目標に向けた授業を行うには足りない部分もあるようです。教員研修等の計画もあるので、計画通り実行してスキルアップを図ることをお勧めします。</p> <p><特筆すべき活動></p> <p>3-6(優良):全科目コマシラバスが用意されていました。カリキュラムマ</p>

	<p>ップが作成されているとなお良いと思いますが、コマごとの前提科目や展開科目も記載されており、学生にも公開している点は素晴らしいと思います。</p>
<p>4 学修成果</p>	<p>全科目コマシラバスにて成果目標などが明確になっていることもあり、資格取得率や就職率が高い結果となっています。また、連続欠席者へのフォローなどによる退学防止の活動も行われています。学修成果に関わる取組の課題としては、評価項目の整理や報告書の作成等があり、これらに取り組むことで教育活動の改善につなげていくことをお勧めします。</p> <p><改善要望事項></p> <p>4-5(要改善): 卒業生が会社を退職し学校へ来た時には再就職先の紹介などは行っているようですが、学校としての取組として明文化されてはいませんでした。今後は、卒業生の活躍や評価を把握していくような取組や、再就職をサポートする仕組みづくりをしていくことをお勧めします。</p> <p>(改善内容): 平成30年度後期中に就職キャリア支援センターと協議し、再就職サポートの仕組みづくりを完成させ、平成30年度卒業生より周知できる仕組みをつくります。</p> <p>4-6(要改善): コマシラバスにおいて、科目の到達目標は記述されていましたが、その目標達成のために途中経過で何をもって評価するかといった評価指標の記載がありませんでした。今後は、コマシラバス等において、評価範囲や評価指標を明確にすることを勧めます。</p> <p>(改善内容): 日々の小テストの実施と管理を行っていますが、評価範囲や指標については不十分です。また、小テストの実施率は、平成30年前期最終で70.9%(前年63.4%)と改善されてきておりますが、十分な実施ができていない科目もあることから、日々の評価を行うことができません。そのため、まず、平成30年度中に、小テストの実施率を80%以上に回復させることに努めます。</p> <p>4-9(要改善): 学生アンケートなどにより、教育活動の目標達成に向けて様々な基礎データが蓄積されていますが、それらの蓄積した</p>

	<p>データをまとめて評価した結果やその評価結果に基づく改善活動について明記された文書(報告書)の存在は確認できませんでした。今後は、アンケートなどのモニタリング(アセスメント)により得られたデータを組み合わせて、評価(エバリュエーション)し、効果的な改善活動につなげていくことをお勧めします。</p> <p>(改善内容):年2回の期末総括会議においてアンケートの集約と分析を行います。平成30年度は9月中にアンケートを実施し、9月末に前期総括会議を開催します。</p> <p>4-11(要改善):一部の卒業生には学校関係者評価や、学内企業説明会などに参加してもらっており卒業後の状況を把握しているとのことでしたが、卒業後のキャリア形成への効果を把握するためには、ヒアリングなどによる計画的な調査を実施し、その調査結果を記録していくことをお勧めします。</p> <p>(改善内容):平成30年度より、内定先企業経由で卒業生に対してWeb アンケートを実施する予定です。</p>
5 学生支援	<p>特別学生寮制度により希望者全員が入寮できており、奨学生制度も充実しており、これらは学校の強みとして今後も継続的に支援していくことをお勧めします。</p> <p>さらなる取組としては、卒業生に対する支援の充実化や、学生の相談窓口の整備などが挙げられます。</p> <p><改善要望事項></p> <p>5-2(要改善):学生からの相談窓口が明確に示されていませんでしたので、学生の手引き等に記載するなどして明確化することをお勧めします。</p> <p>(改善内容):募集要項には各校の入試事務局の連絡先を記載しています。その後、法人本部が担当窓口になりますが、具体的な契約内容や Q&A に関する事項が共有されておられないので確認をし、学生の手引き等に明示してトラブルが発生しないように平成31年度より改善します。</p> <p>5-5(要改善):昨年、東京において40人規模の同窓会が立ち上がった際のサポートをするなど、卒業生に対して必要に応じて支援</p>

	<p>を実施していることは確認しましたが、その都度個別に支援することにとどまっています。支援体制を明確化し、卒業生等に対して周知していくことをお勧めします。</p> <p>(改善内容):平成30年11月～2月にかけて、東京中小企業家同友会と同窓会の支援体制について協議し、今年度卒業生対象者から周知を行う予定です。</p> <p>5-6(要改善):図書室などの学生が利用できる施設について、その利用方法等の手引きが明文化されていないため、学生の手引き等で明文化することをお勧めします。</p> <p>(改善内容):平成31年度より明文化し周知する予定です。</p> <p>5-8(要改善):健康診断が実施されていることは確認されましたが、健康相談に対する窓口が明確になっていないため、明確化し学生の手引き等に記載することをお勧めします。</p> <p>(改善内容):平成31年度より明文化し周知する予定です。</p> <p><特筆すべき活動></p> <p>5-7(優良):寮費が無料または月額1万円の特別学生寮制度は、希望者全員がこの制度を活用して入寮できている状況であり、遠隔地の学生の通学を支援する非常に優れた制度と考えられます。</p>
6 教育環境	<p>開学してから30年以上経過しており建物が老朽化しているとのことでしたが、学校施設や備品等に関する点検や補修を定期的に行っていることを確認しました。防災に関しては、防災訓練を法令で指定された頻度で実施していることを確認しましたが、学生や教職員の避難場所に関する認識に不十分な点が見受けられました。危機管理マニュアル等の文書整備の検討や避難場所等の周知徹底をお勧めします。</p> <p>(改善内容):平成30年度4月に、災害時の緊急避難場所とルートについて学生へ周知しました。学生の手引きへの明文化は平成31年から実施する予定です。また、危機管理マニュアルについても整備をすすめていきます。</p>

<p>7 学生の 受入れ募 集</p>	<p>学生の受入れ募集に関する取組については概ね適切であることを確認しましたが、障がい者の受け入れについては、対応した人によって異なる対応にならないよう、受け入れ可能な障がいを明確にし、学校全体で認識を共有することをお勧めします。</p> <p><コメント> 7-7(適切):障がい者への対応については、キャリアセンターなどを通じてその都度判断しておりトラブルは発生していないことを確認しましたが、受け入れ可能な障がい者の種類が明確になっていません。受け入れ可能な障がい者の種類とその対応を文書化して教職員全員で共有することをお勧めします。</p>
<p>8 教育の 内部質保 証システ ム</p>	<p>学生による 3 種類のアンケート調査を実施しており、モニタリング(アセスメント)は十分にできていると判断しました。下記の要改善項目について是正活動を進めることで、教育の内部質保証システムの精度をさらに高めることができると期待しています。</p> <p><改善要望事項> 8-4(要改善):人事考課基準書に則って人事考課が行われていることは確認できましたが、職務記述書は作成されていませんでした。職務記述書ならびにそれと関連付けられたコンピテンシー一覧を作成することの有効性はご理解いただけたとのことでしたので、iCD のエデュケーションのタスクなどを参考に、職務記述書を作成していただくことをお勧めします。</p> <p>(改善内容):指摘事項について法人本部と相談してみたいと思います。</p> <p>8-9(要改善):稟議規定があり、決裁の流れなどについては明確化されていますが、文書管理規程や文書管理リストは作成されていませんでした。学園には数多くの規程・規則が整備されているようですが、これらの文書管理はあまり進んでいないように見受けられました。規程・規則やマニュアル、そして議事録などの記録類を適切に管理し、個人情報を含む機密文書を適切に管理運用するためにも、文書管理規程ならびに文書管理リストを作成し運用することをお勧めします。</p>

	<p>(改善内容):指摘事項について法人本部と相談してみたいと思います。</p> <p>8-11(要改善):学校運営責任者である教頭ご自身が内部監査の責任者を務めることが不適切であることはご理解いただいていた。例えば、グループ内の学校間で相互に内部監査を実施するなど、運営責任者と監査責任者を別の方が行う体制を構築する方法もありますので、監査体制を再検討することをお勧めします。</p> <p>(改善内容):内部監査についての説明会を実施し、理解を得てから、平成 31 年2月に自己点検評価の実施と内部監査を行います。</p> <p>8-13(要改善):自己点検・評価表の「今後の改善方策」欄にて、どのように改善すべきなのかという方向性について記載されていることは確認できました。しかし、改善点に対して是正活動が適切に完了したかは記載されていませんでした。是正活動を確実にしていることを確認できるよう、要改善項目に対して「是正報告書」などの形で整理することをお勧めします。</p> <p>(改善内容):改善・是正活動の記録をとるようにしていきます。</p> <p><特筆すべき活動></p> <p>8-1(優良):前・後期の各期末に、学園生活の満足度などを問う学校アンケートや、授業ごとの理解度・満足度などを問う授業アンケートに加え、コマシラバスの活用度や有効性を問うコマシラバスアンケートを行っていることを確認しました。これらの活動は、学生に対するアンケート調査という取組として優良であると評価しました。</p> <p>8-2(優良):学園グループ内の他校の責任者などによる授業参観が、活発に行われているようです。評価体制も整い、評価項目・基準についても明確化されていきましたので、これらの活動を授業評価の取組として優良であると評価しました。</p>
9 財務	全ての項目について、適切であることを確認しました。

10 社会貢献・地域貢献	<p>社会貢献・地域貢献に関わる活動については、特に業界団体との連携を通じた取り組みが活発に行われていることを確認しました。また、ボランティア活動については学園全体で 500 名の学生が参加したことを確認し、公共職業訓練の受託等も行われていることを確認しましたので、それらの活動について適切であると判断しました。</p> <p><特筆すべき活動></p> <p>10-1(優良):学校の教育資源を活用して業界団体と十分に連携できていることを確認しましたので、優良と判断します。</p>
11 国際交流(必要に応じて)	<p>留学生規則に基づき、留学生の学修・生活指導等が行われており、成績証明書や卒業証明書は英語で発行されていることを確認しました。全ての項目について、適切と判断します。</p>
<p>[全体総括]</p> <p>教育活動について PDCA サイクルを効果的にまわす仕組みを構築しつつあり、計画段階(Plan)においては年度計画書や教務計画表を作成するだけでなく、全科目のコマシラバスが作成されていました。また、評価段階(Check)においては学生に対する3種類のアンケート(学校アンケート、授業アンケート、コマシラバスアンケート)や、学園グループ内の他校の責任者などによる授業参観が行われており、教育活動の要となる教員の指導方法や指導内容の質を高めることに主眼を置いた取組が充実している様子が伺えました。</p> <p>一方で、評価段階(Check)において、アンケートや授業参観などのモニタリング(アセスメント)により得られたデータを組み合わせることで評価(エバリュエーション)することや、その評価結果に基づき改善活動(Action)につなげていくことは課題として挙げられます。また、教員や学生が教育活動に関わる様々な方針や評価ツールの使い方を十分に理解しきれていない可能性があるため、実行段階(Do)での確実な周知や情報の整理・統合などによる効率化の検討を実施することで、より確実な PDCA サイクルによる教育活動が期待されます。</p>	

以上

学校法人河原学園 河原電子ビジネス専門学校
平成30年度 第1回 学校関係者評価委員会 議事録

平成30年9月21日

開会:

平成30年9月21日15時30分より、401教室にて、委員長 森岡 宏 により、河原電子ビジネス専門学校 平成30年度 第1回教学校関係者評価委員会の開催が宣言されました。

出席者:

委員長 :河原電子ビジネス専門学校 校長 森岡 宏、
副委員長 :河原電子ビジネス専門学校 教頭 神馬 一博、
第1号委員:株式会社ユイ・システム工房 代表取締役社長 中谷 恭治
第2号委員:卒業生 長野 佑紀
第4号委員:河原電子ビジネス専門学校 IT エンジニア科 学科長 梶田 一貴
第4号委員:河原電子ビジネス専門学校 Web システム科 学科長 門田 邦秀
第8号委員:河原電子ビジネス専門学校 学生課 主任 平儀 恵美

1. 前回議事要旨と結果報告

- (1) 社会人入学(大学・中退)に対する学校の方針決定
- (2) 学生同士が教え合う環境づくりと並行した休退学率の改善
- (3) 卒業生データベースの作成と地域企業へのリクルート支援

1-1. 前回議事要旨

(1) 地域業界のリクルート支援のための卒業生データベース作成について、社会人入学は目的意識も高く、クラスを引っ張り全体が伸びる可能性が高い。また、異業種で働いた経験がある者は視野も広く人材として有望であるため、平日夜や土日などの空き時間を利用した講座などを設け、会社側がお金を出して学べるような機会を設ける工夫をしてみてもどうか。

(2) 休退学率の改善のあまり、授業出席に無理をかけてしまいクラス全体の士気が下がることが懸念される。学生同士が教え合えるような環境をつくるなど工夫をしてみてもどうか。

(3) 企業としては、新卒よりも東京などで一度働いて実力を付けた人材がほしい。県外就職者が多く、卒業生も多い学校なので、ネットワークを作り、就職希望者や企業からの求人にも最適な人材を斡旋できる仕組みを作るべき。また、ハローワークなどでは欲しい人材が選べない状況であり、学校や OB・OG の紹介で人材をもらえると、非常に有難い。

1-2. 前回議事における成果(評価結果・改善案・検討事項)

【議題1】「社会人入学(大学・中退)に対する学校の方針決定について」

・評価結果

専門実践教育訓練給付金制度の適用学科(Web システム科、IT ビジネス科)を継続すること、公共職業訓練長期高度人材育成訓練(IT 技術者養成コース)の委託実施を継続する。

・改善案

公共職業訓練 長期高度人材育成訓練(IT 技術者養成コース)の委託について、ビジネス領域についての講座開設と受託について愛媛県に打診する。

【議題2】「学生同士が教え合う環境づくりと並行した休退学率の改善について」

・評価結果

第三者による機関評価を実施し自己点検評価に加えて、教育サービスの質向上に努めた。

・改善案

開発実習科目の随所でグループ制作を行う。また、学外コンテスト等への作品出品を科目と連動させて実施する。

【議題3】「卒業生データベースの作成と地域企業へのリクルート支援について」

・評価結果

データを集積するために就職キャリア支援センターと卒業生の状況を確認することからスタートする。卒業後のサポートを受けることができるように学生に伝達するとともに、ポータルサイトを通じて簡単に連絡ができる仕組みを検討している。

・改善案

企業の求人ニーズを調査するためのアンケートを実施し、そのアンケート項目中に卒業生の状況を伺い、在職／離職を確認する。その上で離職の場合は、学校からその後のサポートをしていく。

2. 今回議事要旨

2-1. 議事要旨

【議題1】「平成29年度自己点検評価報告と第三者評価結果報告」

本校は、平成30年2月に文科省「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業において、自己点検評価と第三者評価を実施した。

この第三者評価は、機関評価に加えて分野特有の教育活動や学修成果について第三者評価を行うもので、情報・IT 分野では、情報処理推進機構 (IPA) 作成の i コンピテンシ・ディクショナリ (iCD) を活用して作成される「学習成果評価基準」により実施された。

将来的な第三者評価に先立って、平成29年8月に第三者評価研修(内部質保証人材養成セミナー: JAMOTE 認証サービス)に神馬、清原の2名の教職員が参加し、学修サービスに関する国際規格 ISO29990 に基づいた評価基準と内部監査(自己点検評価)の方法について学習し、内部質保証人材養成セミナーの全課程を修了した。

文科省の平成29年度「これからの専修学校教育の振興のあり方について」(報告)においても、職業実践専門課程の質保証・向上観点から、認定後の取り組みの充実および促進を図る枠組みとして「第三者評価の導入を

進めていくことが必要となると考えられる」とされていることや、同省事業「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」において、11分野における第三者評価基準の開発と第三者評価の試験的实施がすでに4年目を迎えていることなど、専門学校をめぐる教育・授業の質向上の取り組みや学習成果に関わる評価方法が確立されてきており、本校も自己点検評価と将来の第三者評価への対応準備を進めるべく参加した。

【議題2】「平成30年度中間報告」

I 設備計画

1. 教育設備環境の整備

(1) 電子黒板の整備・導入 私立学校施設整備費補助金 (ICT 活用推進事業)

「平成 27 年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(文科省)」において全国の公立学校の電子黒板の導入割合は全国平均値で 78.8%でした。2020 年から始まる新しい学習指導要領(2016 年 8 月 1 日中教審提出)に対応するため、ICT 環境整備が急速に進んでいることによるものです。教育環境の変化によってアクティブラーニングによる授業開始が目前に迫っており、授業の形が大きく変わろうとしています。本校も教育環境を整備し、アクティブラーニングの体制を図ります。中高からこれらの機器の教授方法の要望も高くなっており、IT 支援員として本校教員の出張授業を提案し関係強化を図る。(デジタルサイネージとしても活用)

(実施状況)

平成29年度の ICT 環境整備計画はゲームクリエイター科のゲーム専用 PC の増強が急務であり、学校全体の ICT 整備は部分的実施にとどまった。近年のゲーム開発に必要な PC スペックが満たされておらず、実習授業や入学希望者への体験授業が実施困難であり、整備を優先させた。

平成30年度は引続き、今年度見送った環境整備を計画的に実施していくこととする。

(2) VR(バーチャルリアリティ)用ヘッドマウントディスプレイの導入

全国的に VR ブームが到来しており、競合各校での機材の導入がなされています。本校も迅速な対応が必要です。3月よりノベルティ(簡易体験型のもの)を配布開始しています。

(実施状況)

簡易 VR ヘッドセットを利用し、VR 授業コンテンツの制作と入学希望者向けに体験が実現した。カリキュラムにおける活用は開発 PC スペックの課題や教員の VR コンテンツ制作の技術養成に注力させ、31年度にカリキュラム化を計画していく。

(3) 遠隔授業

県内で調達が困難な高度なスキルを持つ講師陣の講義を学生へ提供するため、遠隔地から円滑に受講ができるシステムを導入し、学生への教育効果を向上させます。

(実施状況)

平成29年後期より、東京の講師による遠隔授業をスタートさせた。構内インフラ環境をはじめ、何らかのトラブルによる授業の中断および学生の授業満足度の低下、授業進捗の遅れなどの懸念事項があり、試験的に実施したが、問題なく授業実施ができた。

学科名・学年	前期／後期	科目名	コマ数／週
ゲームクリエイター科 3 年	後期	ネットワークゲーム開発	2コマ

平成30年度も引続き、授業を開講しており、本校で実現が遅れている授業については遠隔授業の拡大によって補っていくこととしたい。

II 外部連携を通じた教員の質向上

1. 愛媛県情報サービス産業協議会事業の継続

愛媛県から愛媛県情報サービス産業協議会に再委託を受けている事業へ積極的に教員参加し、教員のスキルアップに活用する。

(実施状況)

当該事業の研修に参加する他、さまざまな研修に参加した。教員の授業時間外での研修実施は負担が大きく、eラーニングも活用しつつ30年度も教員研修を継続していく。

研 修 実 績

日付	主催	研修名	参加者
平成 29 年8月21日	全国専門学校教育研究会	情報処理・ゲーム系教員研修会	IT エンジニア科 梶田一貴
平成 29 年 8 月 22 日	学校法人岩崎学園	第三者評価研修(内部質保証人材養成セミナー)	神馬一博、ゲームクリエイター科 清原隆行
平成 29 年 10 月 8 日	エピック・ゲームズ・ジャパン	UnrealFest EAST 2017 ・UE4 の攻略方法を伝授！より効率よく楽しく学ぶための鉄則について ・VR ZONE SHINJUKU の知見 ・Unity!?! UE4 で VR 開発のここが変わった 他	ゲームクリエイター科 行本和弘
平成 29 年 10 月 20 日	㈱クロノス	AI のこれまでとこれから ・AI の仕組みと活用事例と課題について ・今後求められるスキルについて	情報系教員
平成 29 年 10 月 13 日	CAP 総研	人事労務管理研修	神馬一博
平成 29 年 11 月 21 日	CAP 総研	人事労務管理研修	神馬一博
平成 29 年 10 月 24 日	㈱クロノス	ウォーターフォールにおける WBS・ガントチャート	情報系教員
平成 29 年 11 月 6 日	㈱クロノス	ソフトウェアテスト技法・レビュー手法	情報系教員
平成 29 年 12 月 20 日	㈱クロノス	クラウドサーバの比較 ・AWS や Azure、Google クラウドなど各サービスの比較、選択方法	情報系教員
平成 29 年 11 月 29 日	NEC マネジメントパートナー(株)	プロジェクトマネジメント 体験編	情報系教員
平成 30 年 1 月 24 日	㈱富士通ラーニングメディア	実践コミュニケーションスキル向上研修	情報系教員
平成 30 年8月2日	全国専門学校	ICT 活用による教員の教育力	ゲームクリエイター科

	校教育研究会	向上研修会(第1回) ・デジタルテクノロジーで変わる教育の未来 ・Web アプリ制作の授業を学生役になりきって受講してみる	行本和弘
平成30年8月23日	株式会社日本ヒューレットパッカー	専門学校教員向け VR 授業設計研修	ゲームクリエイター科 清原 隆行

2.文科省事業の継続

29年度も文科省事業(地域 IT 産業振興のための IT アーキテクト育成事業)を継続実施します。28年度は愛媛県 IT 団体(愛媛県 IT 推進協会、愛媛県情報サービス産業協議会、愛媛ニアショア開発協議会)と交流が深まり、事業継続が期待されております。

2-2.議事における成果(評価結果・改善案・検討事項)

【議題1】「平成29年度自己点検評価報告と第三者評価結果報告について」

・評価結果

教育サービスを提供する側の教員の満足度も高める必要がある。特に学生のメンタル指導は大きな負担となっていることが予想される。また、20年度から小学校でのプログラミング教育が始まるが、将来、18歳になったときの専門性はどのような専門性なのか、未来のことを考えておく必要もある。

・改善案

自己点検評価と第三者評価における得点が低い項目について、ひとつずつ改善していく。その中で自校のみで改善できない部分については、学園法人全体で共通課題として取り組んでいく。以下に点検各項目の改善事項を示す。

(1) 教育理念・目標

事後結果の報告を個々の利害関係者に報告し教育活動の改善を実施する。

(2) 学校運営

利害関係者との連絡体制についてマニュアルを整備し周知する。特に相談窓口などは Web を通じた案内と連絡手法・経路を確保する。

(3) 教育活動

教育活動や教育課程への要求事項や検討事項、アドバイスを翌年度の計画として立案する。コマシラバスの運用は、シラバスアンケートや授業評価、授業参観を通じて改善させる。また、情報リテラシー教育は学校・教員側の知識や理解度を高める必要性もあることから、IPA の情報倫理やモラルに関する教材を活用した指導をはじめ、インターネットベーシックユーザテストなど外部試験によって教員受験を実施し、評価・指導を検討する。

(4) 学修成果

期末総括会議等における振り返りと次年度の教育活動計画を結びつける。また、卒業後の進路の追跡を図れるように情報整理と定期的な状況確認を企業等と連携して実施する。

(5) 学生支援

入学後の学生支援制度について、学生や保護者がそれらの制度を確認できる仕組みを作る。たとえば、学内掲示や Web サイトでの掲示、学生の手引への記載、Q&Aなどを設ける。

(6) 教育環境

利害関係者が授業や教室の利用状況や時間割について把握できるよう整備する。また、現在実施している消防訓練が適切な内容と頻度で実施できているか確認し、必要であれば改善する。

(7) 学生の受け入れ募集

教育成果の正確性は、どのレベルまで細分して情報提供するかを検討したい。これは、利害関係者から提示を求められた際に対応する場合のことである。また、個人情報に関する取扱事項について、入学時に説明を行っているが、安全管理や学校側の義務や責任についての説明が不足であるため、対応する。

(8) 教育の内部質保証システム

職務記述書の作成と周知を実施する。また、内部監査の実施計画を立て、今回の自己点検・評価表に基づく(必要ならば他の視点からの追加項目も検討し)内部監査を実施する。

(9) 財務

現在実施可能な施策による、学校経営安定化を進める。

(10) 社会貢献・地域貢献

教育人材育成目標に基づき、ボランティアによって形成される人材目標について検証し計画的に実施することができるか検討する。

(11) 国際交流

今後、戦略的に受け入れられる体制を整備し広報活動を行っていく予定である。

(12) 設置基準項目

資料の保管や閲覧に関して整備を行っていく。

・今後の検討事項

自己点検評価項目のうち、評価が悪い点については学園との情報共有が必要不可欠であり、学園全体で改善を図る。

【議題2】「平成30年度中間報告について」

・評価結果

設備投資が進んでおらず、段階的にでも進めていく。部分的には補助金を使用して機材のリニューアルを図った。また、遠隔授業を試験的に運用し、問題なく授業実施できたため、これを拡大していく。

・改善案

遠隔授業について、中谷委員から海外との遠隔授業の実施も効果的であると意見があり、グローバル人材育成も含めて実現を検討する。

3. 次回の議題

- (1) 平成29年度 自己点検結果からの改善状況の報告
- (2) 平成30年度 年間計画の実施報告
- (3) 2019年度 年間計画の発表

4. 次回開催日

平成31年2月中旬に、河原電子ビジネス専門学校にて開催されます。

閉会：本会議は、16時30分に 森岡 宏 により閉会が宣言されました。

書記： 神馬 一博
承認： 委員長 森岡 宏